

2015-B

拠出金・基金の
名称

国連地域開発センター拠出金

種 別

イヤーマーク ノン・イヤーマーク

【拠出先の国際機関名】国連地域開発センター

【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局自動車環境対策課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該拠出により、主に以下の取り組みを通じて、日本が推進する政策である環境的に持続可能な交通（EST：環境面から持続可能な交通政策を策定・実施する取組）の普及を目指す。

- －アジアEST地域フォーラム開催
- －関連宣言の参加国・参加都市の拡大
- －EST国家戦略策定支援
- －EST現地研修・ワークショップ開催
- －アジアESTイニシアティブ広報活動

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成27年度	30,000			円建て	
平成26年度	30,000			円建て	
平成25年度	30,000			円建て	

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

・日本に本部を置いている国際機関であるUNCRDに対する拠出は、日本が高い専門性を持つ分野である環境、防災等に関する日本の経験から編み出された優れた政策を国連の権威を通じて世界に普及させることにより、我が国が重視する価値を国際社会において広く普遍化することに資するものであり、当該拠出の必要性は高い。

・UNCRDに対するイヤーマーク拠出金（EST）の主な効果は以下のとおりである。我が国は、同拠出金の費用対効果が高いと評価している。

2005年、UNCRDは国レベルのESTの普及促進を目指す「愛知宣言」を策定。当初、同宣言の参加国は13ヶ国であったが現在は24ヶ国まで拡大している。また、2007年、市レベルのESTの普及促進を目指す「京都宣言」を策定し、22都市が参加。2010年には44都市と倍増している。なお、UNCRDが推進するESTは、東アジアサミットのシンガポール宣言（2007年）、G8＋アジア交通大臣会合において採択された大臣宣言（2009年）に明記されるなど、諸外国において高い評価を受けている。また、2010年の第5回フォーラムで参加22ヶ国の合意により採択された「バンコク宣言2020」は、各国の国内政策策定の指針となっており、フォーラム主催国であるタイ政府より国連事務総長に宛てたレター、議長サマリー、バンコク宣言が一つの文書としてCSD19（国連持続可能な開発委員会第19会期）の公式文書となった。また、2013年にはバンコク宣言を補完するものとして「バリ宣言 ビジョン3ゼロ」が採択された。さらに、2014年の第8回フォーラムでアジアにおける低炭素交通促進に向けた「コロポ宣言」が採択が採択され、2015年の第9回フォーラムでは、「バンコク宣言2020」の中間的な総括が行われ、目標の実現に向けてより一層ESTを推進することについて確認された。なお、第10回フォーラムは、2017年3月にラオスで開催される予定である。EST国家戦略については、2011年5月にフィリピン、2012年3月にベトナムが完成し、それぞれ援助機関と連携して重点プロジェクト・施策の実施を進めている。フォーラム、国家戦略、現地研修・ワークショップ等の活動を通して、アジア地域におけるESTの普及と推進に貢献している。